

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【中間会計期間】 第110期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 満 義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野 博 信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野 博 信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)
鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)
鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)
鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結子会社である大興物産株式会社（以下「当社連結子会社」という。）による架空循環取引と疑われる不適切な取引（以下「本件取引」という。）が行われていたことが判明したことを受けて、平成20年8月22日、社内調査委員会を設置して、当該取引の内容把握、当該取引に至った原因及び動機の解明、再発防止策の策定等に着手するとともに、同年9月17日、調査の透明性、公正性を確保するため、有識者を委員とする社外調査委員会を設置することを取締役会において決議し、その指導・助言のもとに本件調査を鋭意進めてまいりました。

調査の結果、本件取引は平成10年に不良債権の発覚を隠蔽すること等を目的として当社連結子会社の常務執行役員（平成10年当時は新事業開発本部S I^(注)部長、平成20年8月18日付けで常務執行役員を退任、同年10月15日付けで懲戒解雇処分により退職。）により開始され、その後も同役員によって継続して行われたこと、その結果本件取引に基づく当社連結子会社の最終的な損失額が総額で6,912百万円となることが判明しました。

（注）System Integrate の略

当社は、判明した上記損失額を、過年度及び当年度へ年度別に適正に振り当てる作業を実施しましたが、その結果、過大に計上されていた売上高及び売上原価の修正等、過年度における連結財務諸表等の修正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、平成18年12月12日に提出しました第110期中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）に係る半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の中間連結財務諸表については、監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

事業の種類別セグメント

(その他の事業)

所在地別セグメント

(日本)

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(2) 売上高

第5 経理の状況

監査証明について

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

[中間連結剰余金計算書]

[中間連結株主資本等変動計算書]

中間連結キャッシュ・フロー計算書

会計処理の変更

注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	732,664	784,494	804,969	1,687,379	1,775,273
経常利益 (百万円)	18,642	18,779	17,821	47,253	55,354
中間(当期)純損益 (百万円)	2,612	3,797	18,556	13,219	22,506
純資産額 (百万円)	200,962	241,331	314,091	219,741	297,921
総資産額 (百万円)	1,761,384	1,795,935	1,881,154	1,817,729	1,905,964
1株当たり純資産額 (円)	190.96	229.42	289.92	208.59	283.05
1株当たり中間 (当期)純損益金額 (円)	2.48	3.61	17.65	12.28	21.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.4	13.4	16.2	12.1	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,061	17,557	47,408	87,489	53,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133	10,564	30,762	16,104	14,844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,709	11,977	13,529	71,359	35,999
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	103,714	135,223	113,735	139,597	143,858
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	16,322 〔2,339〕	16,078 〔2,251〕	14,910 〔2,318〕	16,003 〔2,352〕	15,951 〔2,259〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第110期中間連結会計期間から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(訂正後)

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	<u>729,825</u>	<u>782,130</u>	<u>804,925</u>	<u>1,682,499</u>	<u>1,770,834</u>
経常利益 (百万円)	<u>18,577</u>	<u>18,726</u>	<u>17,776</u>	<u>47,146</u>	<u>55,253</u>
中間(当期)純損益 (百万円)	<u>2,677</u>	<u>3,741</u>	<u>18,497</u>	<u>13,110</u>	<u>22,107</u>
純資産額 (百万円)	<u>200,494</u>	<u>240,764</u>	<u>312,873</u>	<u>219,230</u>	<u>297,011</u>
総資産額 (百万円)	1,761,384	1,795,935	1,881,154	1,817,729	1,905,964
1株当たり純資産額 (円)	<u>190.52</u>	<u>228.88</u>	<u>289.00</u>	<u>208.10</u>	<u>282.19</u>
1株当たり中間 (当期)純損益金額 (円)	<u>2.54</u>	<u>3.56</u>	<u>17.59</u>	<u>12.18</u>	<u>20.81</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.4	13.4	16.2	12.1	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,061	17,557	47,408	87,489	53,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133	10,564	30,762	16,104	14,844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,709	11,977	13,529	71,359	35,999
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	103,714	135,223	113,735	139,597	143,858
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	16,322 〔2,339〕	16,078 〔2,251〕	14,910 〔2,318〕	16,003 〔2,352〕	15,951 〔2,259〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第110期中間連結会計期間から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

<前略>

こうした中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高については、当社における開発事業等売上高の増加を主因として、前中間連結会計期間比**2.6%増**の8,049億円余となった。

利益については、当社における完成工事総利益率の低下による売上総利益の減少（前中間連結会計期間比4.0%減）を主因として、営業利益は前中間連結会計期間比16.8%減の161億円余、経常利益は前中間連結会計期間比5.1%減の**178億円余**となった。

なお、中間純利益については、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴うたな卸資産評価損75億円余を含む、合計**150億円余**の特別損失を計上したものの、連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループが事業並びに固定資産等を譲渡したことに伴う事業譲渡益258億円余を含む、合計276億円余の特別利益を計上したこと等から、前中間連結会計期間比**388.6%増**の**185億円余**となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

(訂正後)

<前略>

こうした中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高については、当社における開発事業等売上高の増加を主因として、前中間連結会計期間比**2.9%増**の8,049億円余となった。

利益については、当社における完成工事総利益率の低下による売上総利益の減少（前中間連結会計期間比4.0%減）を主因として、営業利益は前中間連結会計期間比16.8%減の161億円余、経常利益は前中間連結会計期間比5.1%減の**177億円余**となった。

なお、中間純利益については、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴うたな卸資産評価損75億円余を含む、合計**151億円余**の特別損失を計上したものの、連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループが事業並びに固定資産等を譲渡したことに伴う事業譲渡益258億円余を含む、合計276億円余の特別利益を計上したこと等から、前中間連結会計期間比**394.4%増**の**184億円余**となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

事業の種類別セグメント

(その他の事業)

(訂正前)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高**466億円**（前中間連結会計期間比**4.7%減**）、営業損失2億円余（前中間連結会計期間は**1億円**の利益）となった。

(訂正後)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高**465億円**（前中間連結会計期間比**横ばい**）、営業損失2億円余（前中間連結会計期間は**59百万円**の利益）となった。

所在地別セグメント

(日本)

(訂正前)

売上高は、当社における開発事業等売上高の増加を主因として、前中間連結会計期間比**4.4%増**の7,056億円余となった。営業利益は、当社における完成工事総利益の減少を主因として、前中間連結会計期間比18.3%減の**171億円**余となった。

(訂正後)

売上高は、当社における開発事業等売上高の増加を主因として、前中間連結会計期間比**4.7%増**の7,056億円余となった。営業利益は、当社における完成工事総利益の減少を主因として、前中間連結会計期間比18.3%減の**170億円**余となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローは、474億円余の支出超過（前中間連結会計期間は175億円余の収入超過）となった。これは、税金等調整前中間純利益**303億円余**から事業譲渡益258億円余を控除し、減価償却費等を調整した収入に対して、企業間信用（売上債権と仕入債務の差額）の減少による支出**206億円余**並びに未成工事支出金の増加による支出371億円余があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、307億円余の収入超過（前中間連結会計期間は105億円余の支出超過）となった。これは、事業譲渡による収入が578億円余あった一方、有価証券・投資有価証券及び有形固定資産の取得・売却による収支が272億円余の支出超過となったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減102億円余及び配当金の支払額31億円余等により、135億円余の支出超過（前中間連結会計期間は119億円余の支出超過）となった。

これらにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から301億円余減少し1,137億円余となった。

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローは、474億円余の支出超過（前中間連結会計期間は175億円余の収入超過）となった。これは、税金等調整前中間純利益**302億円余**から事業譲渡益258億円余を控除し、減価償却費等を調整した収入に対して、企業間信用（売上債権と仕入債務の差額）の減少による支出**218億円余**並びに未成工事支出金の増加による支出371億円余があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、307億円余の収入超過（前中間連結会計期間は105億円余の支出超過）となった。これは、事業譲渡による収入が578億円余あった一方、有価証券・投資有価証券及び有形固定資産の取得・売却による収支が272億円余の支出超過となったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減102億円余及び配当金の支払額31億円余等により、135億円余の支出超過（前中間連結会計期間は119億円余の支出超過）となった。

これらにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から301億円余減少し1,137億円余となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(2) 売上高

(訂正前)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	664,238 (84.7%)	671,336 (83.4%)	7,097	1.1
開発事業 (百万円)	71,299 (9.1%)	86,993 (10.8%)	15,694	22.0
その他の事業 (百万円)	48,956 (6.2%)	46,639 (5.8%)	2,316	4.7
合計 (百万円)	784,494 (100 %)	804,969 (100 %)	20,475	2.6

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(訂正後)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	664,238 (84.9%)	671,336 (83.4%)	7,097	1.1
開発事業 (百万円)	71,299 (9.1%)	86,993 (10.8%)	15,694	22.0
その他の事業 (百万円)	46,593 (6.0%)	46,595 (5.8%)	2	0.0
合計 (百万円)	782,130 (100 %)	804,925 (100 %)	22,794	2.9

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

(訂正後)

当社は、~~旧~~証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の中間連結財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受け、改めて中間監査報告書を受領している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金	2	136,916		114,809		144,895		
受取手形・ 完成工事未収入金等	2 5 6	<u>360,394</u>		<u>450,145</u>		<u>468,386</u>		
有価証券		330		425		454		
未成工事支出金		151,879		152,856		115,255		
その他たな卸資産	2	230,339		<u>238,445</u>		242,822		
繰延税金資産		75,467		66,065		63,188		
その他	2 5	<u>120,107</u>		<u>112,279</u>		<u>108,598</u>		
貸倒引当金		7,442		5,657		10,672		
流動資産合計		1,067,992	59.5	1,129,369	60.0	1,132,929	59.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物・構築物	1 2	142,038		116,807		133,874		
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	16,396		15,951		17,176		
土地	2	158,030		165,567		158,357		
その他	1	32,383	348,848	41,155	339,481	34,776	344,184	
2 無形固定資産								
連結調整勘定		605				547		
その他		11,315	11,921	11,379	11,379	11,698	12,245	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	2 3	266,778		334,187		336,114		
長期貸付金	2	27,411		18,723		24,237		
繰延税金資産		25,026		3,081		5,798		
その他	2	80,359		66,574		77,885		
貸倒引当金		32,401	367,173	21,643	400,923	27,431	416,604	
固定資産合計		727,943	40.5	751,784	40.0	773,034	40.6	
資産合計		1,795,935	100	1,881,154	100	1,905,964	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	5	448,853		500,471		538,771	
短期借入金	2	145,474		157,061		130,607	
コマーシャル・ペーパー		25,000		34,000		24,000	
一年以内償還の社債		52,201		5,570		35,808	
未払法人税等		5,583		7,010		3,735	
未成工事受入金		196,218		170,705		157,249	
開発事業等受入金		57,038		39,574		63,036	
預り金		103,681		118,547		99,388	
完成工事補償引当金		887		1,199		936	
工事損失引当金		4,319		5,118		4,211	
役員賞与引当金				145			
その他	2 5	88,932		88,994		90,572	
流動負債合計		1,128,189	62.8	1,128,400	60.0	1,148,318	60.2
固定負債							
社債		88,358		103,477		103,402	
長期借入金	2	163,448		146,899		164,686	
繰延税金負債				12,669		14,193	
土地再評価に係る 繰延税金負債		16,065		18,926		13,958	
退職給付引当金		63,675		65,232		64,252	
役員退職慰労引当金		5,891		1,106		6,133	
開発事業関連損失引当金		11,435		11,435		11,435	
持分法適用に伴う負債		5,113		8,575		5,137	
負ののれん				5			
その他	2	57,847		70,334		65,810	
固定負債合計		411,835	23.0	438,662	23.3	449,012	23.6
負債合計		1,540,025	85.8	1,567,062	83.3	1,597,330	83.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,578	0.8			10,712	0.6
(資本の部)							
資本金		81,447	4.5			81,447	4.3
資本剰余金		49,485	2.7			49,485	2.6
利益剰余金		30,547	1.7			48,745	2.5
土地再評価差額金		21,003	1.2			18,361	1.0
その他有価証券評価差額金		60,426	3.4			98,748	5.2
為替換算調整勘定		21	0.0			2,785	0.1
自己株式		1,555	0.1			1,651	0.1
資本合計		241,331	13.4			297,921	15.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,795,935	100			1,905,964	100
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				81,447	4.3		
資本剰余金				49,485	2.7		
利益剰余金				56,638	3.0		
自己株式				1,889	0.1		
株主資本合計				185,681	9.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				92,467	4.9		
繰延ヘッジ損益				573	0.0		
土地再評価差額金				25,660	1.3		
為替換算調整勘定				1,567	0.1		
評価・換算差額等合計				119,121	6.3		
少数株主持分				9,288	0.5		
純資産合計				314,091	16.7		
負債純資産合計				1,881,154	100		

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金	2	136,916		114,809		144,895		
受取手形・ 完成工事未収入金等	2 5 6	359,365		449,799		467,231		
有価証券		330		425		454		
未成工事支出金		151,879		152,856		115,255		
その他たな卸資産	2	230,339		237,833		242,822		
繰延税金資産		75,467		66,065		63,188		
その他	2 5	121,135		113,237		109,753		
貸倒引当金		7,442		5,657		10,672		
流動資産合計		1,067,992	59.5	1,129,369	60.0	1,132,929	59.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物・構築物	1 2	142,038		116,807		133,874		
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	16,396		15,951		17,176		
土地	2	158,030		165,567		158,357		
その他	1	32,383	348,848	41,155	339,481	34,776	344,184	
2 無形固定資産								
連結調整勘定		605				547		
その他		11,315	11,921	11,379	11,379	11,698	12,245	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	2 3	266,778		334,187		336,114		
長期貸付金	2	27,411		18,723		24,237		
繰延税金資産		25,026		3,081		5,798		
その他	2	80,359		66,574		77,885		
貸倒引当金		32,401	367,173	21,643	400,923	27,431	416,604	
固定資産合計		727,943	40.5	751,784	40.0	773,034	40.6	
資産合計		1,795,935	100	1,881,154	100	1,905,964	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	5	448,850		500,144		538,768	
短期借入金	2	145,474		157,061		130,607	
コマーシャル・ペーパー		25,000		34,000		24,000	
一年以内償還の社債		52,201		5,570		35,808	
未払法人税等		5,583		7,010		3,735	
未成工事受入金		196,218		170,705		157,249	
開発事業等受入金		57,038		39,574		63,036	
預り金		103,681		118,547		99,388	
完成工事補償引当金		887		1,199		936	
工事損失引当金		4,319		5,118		4,211	
役員賞与引当金				145			
その他	2 5	89,648		90,539		91,719	
流動負債合計		1,128,902	62.8	1,129,618	60.1	1,149,462	60.3
固定負債							
社債		88,358		103,477		103,402	
長期借入金	2	163,448		146,899		164,686	
繰延税金負債				12,669		14,193	
土地再評価に係る 繰延税金負債		16,065		18,926		13,958	
退職給付引当金		63,675		65,232		64,252	
役員退職慰労引当金		5,891		1,106		6,133	
開発事業関連損失引当金		11,435		11,435		11,435	
持分法適用に伴う負債		5,113		8,575		5,137	
負ののれん				5			
その他	2	57,847		70,334		65,810	
固定負債合計		411,835	23.0	438,662	23.3	449,012	23.6
負債合計		1,540,738	85.8	1,568,280	83.4	1,598,474	83.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,433	0.8			10,478	0.5
(資本の部)							
資本金		81,447	4.5			81,447	4.3
資本剰余金		49,485	2.7			49,485	2.6
利益剰余金		29,979	1.7			47,835	2.5
土地再評価差額金		21,003	1.2			18,361	1.0
その他有価証券評価差額金		60,426	3.4			98,748	5.2
為替換算調整勘定		21	0.0			2,785	0.1
自己株式		1,555	0.1			1,651	0.1
資本合計		240,764	13.4			297,011	15.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,795,935	100			1,905,964	100
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				81,447	4.3		
資本剰余金				49,485	2.7		
利益剰余金				55,669	3.0		
自己株式				1,889	0.1		
株主資本合計				184,712	9.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				92,467	4.9		
繰延ヘッジ損益				573	0.0		
土地再評価差額金				25,660	1.3		
為替換算調整勘定				1,567	0.1		
評価・換算差額等合計				119,121	6.3		
少数株主持分				9,040	0.4		
純資産合計				312,873	16.6		
負債純資産合計				1,881,154	100		

【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		664,238		671,336		1,512,699	
完成工事高		<u>120,255</u>	<u>784,494</u>	100	<u>133,633</u>	<u>804,969</u>	100
開発事業等売上高						<u>262,574</u>	<u>1,775,273</u>
売上原価		615,325		624,826		1,397,631	
完成工事原価		<u>102,198</u>	<u>717,523</u>	91.5	115,847	740,674	92.0
開発事業等売上原価						<u>223,726</u>	<u>1,621,358</u>
売上総利益		48,913		46,509		115,067	
完成工事総利益		<u>18,057</u>	<u>66,970</u>	8.5	<u>17,785</u>	<u>64,294</u>	8.0
開発事業等総利益						<u>38,848</u>	<u>153,915</u>
販売費及び一般管理費	1	47,507	6.0	48,108	6.0	98,180	5.6
営業利益		<u>19,463</u>	2.5	<u>16,186</u>	2.0	<u>55,734</u>	3.1
営業外収益							
受取利息		756		1,246		1,989	
受取配当金		2,239		2,190		4,115	
為替差益		820				2,773	
連結調整勘定償却額		7					
持分法による投資利益		431		1,683		1,711	
開発事業出資利益		1,042		1,082		1,805	
その他		1,519	6,817	0.9	2,315	8,518	1.1
3,213						3,213	15,609
0.9							
営業外費用							
支払利息		3,978		4,133		8,480	
貸倒引当金繰入額		2,154				3,151	
為替差損				865			
その他		1,368	7,501	1.0	1,883	6,883	0.9
4,356						4,356	15,989
0.9							
経常利益		<u>18,779</u>	2.4	<u>17,821</u>	2.2	<u>55,354</u>	3.1
特別利益							
固定資産売却益	2	54		1,717		415	
投資有価証券売却益		960		43		2,361	
貸倒引当金戻入益				12			
事業譲渡益			1,015	0.1	25,835	27,608	3.5
2,776							2,776
0.1							
特別損失							
固定資産売却損	3	120		291		315	
固定資産除却損	4	585		162		885	
投資有価証券売却損		0		6		4	
投資有価証券評価損		228		258		327	
たな卸資産評価損				7,554			
開発事業関連損失	5			2,406			
関係会社支援損失	6			3,320			
減損損失	7			1,056			
事業再編損失	8	5,579				6,052	
6,052							
係争和解金		91	6,605	0.8	13	15,070	1.9
188						188	7,773
0.4							
税金等調整前 中間(当期)純利益		<u>13,189</u>	1.7	<u>30,359</u>	3.8	<u>50,357</u>	2.8
法人税、住民税 及び事業税		4,621		4,691		3,644	
法人税等調整額		5,511	10,132	1.3	7,878	12,570	1.6
22,827						22,827	26,472
1.5							
少数株主利益						<u>1,378</u>	0.0
少数株主損失		<u>740</u>	0.1	<u>768</u>	0.1		
中間(当期)純利益		<u>3,797</u>	0.5	<u>18,556</u>	2.3	<u>22,506</u>	1.3

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		664,238		671,336		1,512,699	
開発事業等売上高		117,892	782.130	133,588	804.925	258,135	1,770.834
売上原価							
完成工事原価		615,325		624,826		1,397,631	
開発事業等売上原価		99,888	715.213	115,847	740,674	219,389	1,617.020
売上総利益							
完成工事総利益		48,913		46,509		115,067	
開発事業等総利益		18,004	66.917	17,741	64.250	38,746	153.814
販売費及び一般管理費	1		47,507	6.1		48,108	6.0
営業利益			19,410	2.5		16,141	2.0
営業外収益							
受取利息		756		1,246		1,989	
受取配当金		2,239		2,190		4,115	
為替差益		820				2,773	
連結調整勘定償却額		7					
持分法による投資利益		431		1,683		1,711	
開発事業出資利益		1,042		1,082		1,805	
その他		1,519	6,817	0.9	2,315	8,518	1.1
営業外費用							
支払利息		3,978		4,133		8,480	
貸倒引当金繰入額		2,154				3,151	
為替差損				865			
その他		1,368	7,501	1.0	1,883	6,883	0.9
経常利益			18,726	2.4		17,776	2.2
特別利益							
固定資産売却益	2	54		1,717		415	
投資有価証券売却益		960		43		2,361	
貸倒引当金戻入益				12			
事業譲渡益			1,015	0.1	25,835	27,608	3.5
特別損失							
固定資産売却損	3	120		291		315	
固定資産除却損	4	585		162		885	
投資有価証券売却損		0		6		4	
投資有価証券評価損		228		258		327	
たな卸資産評価損				7,554			
開発事業関連損失	5			2,406			
関係会社支援損失	6			3,320			
減損損失	7			1,056			
事業再編損失	8	5,579				6,052	
係争和解金		91		13		188	
循環取引損失		17	6.622	29	15.100	399	8.173
税金等調整前 中間(当期)純利益			13,118	1.7		30,284	3.8
法人税、住民税 及び事業税		4,621		4,691		3,644	
法人税等調整額		5,511	10,132	1.3	7,878	12,570	1.6
少数株主利益						1,276	0.1
少数株主損失			755	0.1		783	0.1
中間(当期)純利益			3,741	0.5		18,497	2.3
						22,107	1.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			49,485		49,485
資本剰余金中間期末(期末)残高			49,485		49,485
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>30,665</u>		<u>30,665</u>
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		<u>3,797</u>		<u>22,506</u>	
土地再評価差額金取崩額		57	<u>3,855</u>	2,699	<u>25,206</u>
利益剰余金減少高					
株主配当金		3,678		6,830	
役員賞与金		295	3,973	295	7,126
利益剰余金中間期末(期末)残高			<u>30,547</u>		<u>48,745</u>

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			49,485		49,485
資本剰余金中間期末(期末)残高			49,485		49,485
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>30,154</u>		<u>30,154</u>
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		<u>3,741</u>		<u>22,107</u>	
土地再評価差額金取崩額		57	<u>3,798</u>	2,699	<u>24,807</u>
利益剰余金減少高					
株主配当金		3,678		6,830	
役員賞与金		295	3,973	295	7,126
利益剰余金中間期末(期末)残高			<u>29,979</u>		<u>47,835</u>

[中間連結株主資本等変動計算書]

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	81,447	49,485	48,745	1,651	178,026
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			3,151		3,151
役員賞与 (注)			212		212
中間純利益			18,556		18,556
自己株式の取得				238	238
土地再評価差額金の取崩			7,298		7,298
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			7,893	238	7,654
平成18年9月30日残高(百万円)	81,447	49,485	56,638	1,889	185,681

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	98,748		18,361	2,785	119,895	10,712	308,633
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)							3,151
役員賞与 (注)							212
中間純利益							18,556
自己株式の取得							238
土地再評価差額金の取崩			7,298		7,298		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,280	573		1,217	8,072	1,423	9,495
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	6,280	573	7,298	1,217	773	1,423	5,458
平成18年9月30日残高(百万円)	92,467	573	25,660	1,567	119,121	9,288	314,091

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	81,447	49,485	47,835	1,651	177,116
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			3,151		3,151
役員賞与 (注)			212		212
中間純利益			18,497		18,497
自己株式の取得				238	238
土地再評価差額金の取崩			7,298		7,298
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			7,833	238	7,595
平成18年9月30日残高(百万円)	81,447	49,485	55,669	1,889	184,712

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	98,748		18,361	2,785	119,895	10,478	307,490
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)							3,151
役員賞与 (注)							212
中間純利益							18,497
自己株式の取得							238
土地再評価差額金の取崩			7,298		7,298		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,280	573		1,217	8,072	1,438	9,510
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	6,280	573	7,298	1,217	773	1,438	5,383
平成18年9月30日残高(百万円)	92,467	573	25,660	1,567	119,121	9,040	312,873

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		<u>13,189</u>	<u>30,359</u>	<u>50,357</u>
減価償却費		8,906	8,044	17,884
減損損失			1,056	
連結調整勘定償却額		7		
のれん償却額			59	
貸倒引当金の増加・減少()額		2,229	1,268	3,056
工事損失引当金の増加・減少()額		356	907	
退職給付引当金の増加・減少()額		654	979	1,232
役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		78	1,410	321
受取利息及び受取配当金		2,995	3,437	6,104
支払利息		3,978	4,133	8,480
為替差損・益()		485	1,129	1,742
持分法による投資損失・利益()		431	1,683	1,711
固定資産除売却損・益()		650	1,263	785
投資有価証券売却損・益()		960	36	2,356
投資有価証券評価損		228	258	327
事業譲渡益			25,835	
関係会社支援損失			3,320	
開発事業関連損失引当金の 増加・減少()額		9,004		9,004
役員賞与金の支払額		321	243	321
売上債権の減少・増加()額		<u>98,503</u>	<u>16,988</u>	<u>9,877</u>
未成工事支出金の減少・増加()額		4,332	37,117	32,369
その他たな卸資産の減少・増加()額		36,313	<u>8,867</u>	35,305
仕入債務の増加・減少()額		<u>74,440</u>	<u>37,685</u>	<u>10,390</u>
未成工事受入金及び開発事業等 受入金の増加・減少()額		14,895	9,962	17,769
預り金の増加・減少()額		15,799	20,355	12,685
その他		<u>8,085</u>	<u>4,992</u>	<u>7,695</u>
小計		22,091	45,932	61,391
利息及び配当金の受取額		3,202	3,529	6,152
利息の支払額		4,013	4,265	8,553
法人税等の支払額		3,723	739	5,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,557	47,408	53,402

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		<u>13,118</u>	<u>30,284</u>	<u>49,855</u>
減価償却費		8,906	8,044	17,884
減損損失			1,056	
連結調整勘定償却額		7		
のれん償却額			59	
貸倒引当金の増加・減少()額		2,229	1,268	3,056
工事損失引当金の増加・減少()額		356	907	
退職給付引当金の増加・減少()額		654	979	1,232
役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		78	1,410	321
受取利息及び受取配当金		2,995	3,437	6,104
支払利息		3,978	4,133	8,480
為替差損・益()		485	1,129	1,742
持分法による投資損失・利益()		431	1,683	1,711
固定資産除売却損・益()		650	1,263	785
投資有価証券売却損・益()		960	36	2,356
投資有価証券評価損		228	258	327
事業譲渡益			25,835	
関係会社支援損失			3,320	
開発事業関連損失引当金の 増加・減少()額		9,004		9,004
役員賞与金の支払額		321	243	321
売上債権の減少・増加()額		<u>98,955</u>	<u>16,179</u>	<u>9,299</u>
未成工事支出金の減少・増加()額		4,332	37,117	32,369
その他たな卸資産の減少・増加()額		36,313	<u>8,255</u>	35,305
仕入債務の増加・減少()額		<u>74,409</u>	<u>38,010</u>	<u>10,421</u>
未成工事受入金及び開発事業等 受入金の増加・減少()額		14,895	9,962	17,769
預り金の増加・減少()額		15,799	20,355	12,685
その他		<u>8,498</u>	<u>4,395</u>	<u>7,586</u>
小計		22,091	45,932	61,391
利息及び配当金の受取額		3,202	3,529	6,152
利息の支払額		4,013	4,265	8,553
法人税等の支払額		3,723	739	5,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,557	47,408	53,402

会計処理の変更

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は305,376百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は304,407百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	664,238	71,299	<u>48,956</u>	<u>784,494</u>		<u>784,494</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,246	792	8,381	10,419	(10,419)	
計	665,484	72,091	<u>57,337</u>	<u>794,913</u>	(10,419)	<u>784,494</u>
営業費用	654,592	63,919	<u>57,225</u>	<u>775,737</u>	(10,707)	<u>765,030</u>
営業利益	10,891	8,172	<u>112</u>	<u>19,175</u>	287	<u>19,463</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	664,238	71,299	<u>46,593</u>	<u>782,130</u>		<u>782,130</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,246	792	8,381	10,419	(10,419)	
計	665,484	72,091	<u>54,974</u>	<u>792,550</u>	(10,419)	<u>782,130</u>
営業費用	654,592	63,919	<u>54,915</u>	<u>773,427</u>	(10,707)	<u>762,720</u>
営業利益	10,891	8,172	<u>59</u>	<u>19,123</u>	287	<u>19,410</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	671,336	86,993	<u>46,639</u>	<u>804,969</u>		<u>804,969</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,460	1,000	4,157	7,618	(7,618)	
計	673,796	87,994	<u>50,797</u>	<u>812,588</u>	(7,618)	<u>804,969</u>
営業費用	664,115	81,243	51,022	796,381	(7,597)	788,783
営業利益又は営業損失()	9,680	6,751	<u>224</u>	<u>16,207</u>	(20)	<u>16,186</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	671,336	86,993	<u>46,595</u>	<u>804,925</u>		<u>804,925</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,460	1,000	4,157	7,618	(7,618)	
計	673,796	87,994	<u>50,752</u>	<u>812,543</u>	(7,618)	<u>804,925</u>
営業費用	664,115	81,243	51,022	796,381	(7,597)	788,783
営業利益又は営業損失()	9,680	6,751	<u>269</u>	<u>16,162</u>	(20)	<u>16,141</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,512,699	150,857	<u>111,716</u>	<u>1,775,273</u>		<u>1,775,273</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,612	1,835	15,334	21,782	(21,782)	
計	1,517,311	152,692	<u>127,051</u>	<u>1,797,056</u>	(21,782)	<u>1,775,273</u>
営業費用	1,476,806	135,804	<u>125,909</u>	<u>1,738,521</u>	(18,982)	<u>1,719,538</u>
営業利益	40,504	16,888	<u>1,141</u>	<u>58,534</u>	(2,800)	<u>55,734</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,512,699	150,857	<u>107,278</u>	<u>1,770,834</u>		<u>1,770,834</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,612	1,835	15,334	21,782	(21,782)	
計	1,517,311	152,692	<u>122,612</u>	<u>1,792,617</u>	(21,782)	<u>1,770,834</u>
営業費用	1,476,806	135,804	<u>121,572</u>	<u>1,734,183</u>	(18,982)	<u>1,715,201</u>
営業利益	40,504	16,888	<u>1,040</u>	<u>58,433</u>	(2,800)	<u>55,633</u>

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>676,018</u>	62,560	14,435	31,478	<u>784,494</u>		<u>784,494</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91				91	(91)	
計	<u>676,109</u>	62,560	14,435	31,478	<u>784,585</u>	(91)	<u>784,494</u>
営業費用	<u>655,176</u>	58,707	21,016	30,267	<u>765,167</u>	(136)	<u>765,030</u>
営業利益又は営業損失()	<u>20,933</u>	3,853	6,580	1,211	<u>19,418</u>	45	<u>19,463</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>673,655</u>	62,560	14,435	31,478	<u>782,130</u>		<u>782,130</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91				91	(91)	
計	<u>673,746</u>	62,560	14,435	31,478	<u>782,222</u>	(91)	<u>782,130</u>
営業費用	<u>652,865</u>	58,707	21,016	30,267	<u>762,856</u>	(136)	<u>762,720</u>
営業利益又は営業損失()	<u>20,880</u>	3,853	6,580	1,211	<u>19,365</u>	45	<u>19,410</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	705,683	70,225	12,258	16,803	804,969		804,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108		0	57	165	(165)	
計	705,791	70,225	12,258	16,860	805,135	(165)	804,969
営業費用	688,688	66,982	17,809	15,505	788,986	(203)	788,783
営業利益又は営業損失()	17,102	3,242	5,551	1,354	16,148	37	16,186

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	705,638	70,225	12,258	16,803	804,925		804,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108		0	57	165	(165)	
計	705,746	70,225	12,258	16,860	805,090	(165)	804,925
営業費用	688,688	66,982	17,809	15,505	788,986	(203)	788,783
営業利益又は営業損失()	17,058	3,242	5,551	1,354	16,103	37	16,141

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>1,553,145</u>	135,787	28,250	58,089	<u>1,775,273</u>		<u>1,775,273</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175				175	(175)	
計	<u>1,553,321</u>	135,787	28,250	58,089	<u>1,775,448</u>	(175)	<u>1,775,273</u>
営業費用	<u>1,494,255</u>	126,672	42,208	56,675	<u>1,719,812</u>	(273)	<u>1,719,538</u>
営業利益又は営業損失()	<u>59,065</u>	9,115	13,958	1,413	<u>55,636</u>	98	<u>55,734</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>1,548,707</u>	135,787	28,250	58,089	<u>1,770,834</u>		<u>1,770,834</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175				175	(175)	
計	<u>1,548,882</u>	135,787	28,250	58,089	<u>1,771,010</u>	(175)	<u>1,770,834</u>
営業費用	<u>1,489,918</u>	126,672	42,208	56,675	<u>1,715,474</u>	(273)	<u>1,715,201</u>
営業利益又は営業損失()	<u>58,964</u>	9,115	13,958	1,413	<u>55,535</u>	98	<u>55,633</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾

【海外売上高】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,676	14,769	45,026	3,442	125,915
連結売上高(百万円)					784,494
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	1.9	5.8	0.4	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アンゴラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,676	14,769	45,026	3,442	125,915
連結売上高(百万円)					782,130
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	1.9	5.8	0.4	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アンゴラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	70,225	12,836	32,732	10,797	126,591
連結売上高(百万円)					804,969
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.6	4.1	1.3	15.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、ポーランド
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	70,225	12,836	32,732	10,797	126,591
連結売上高(百万円)					804,925
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.6	4.1	1.3	15.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、ポーランド
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	136,049	28,584	94,689	9,189	268,512
連結売上高(百万円)					1,775,273
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	1.6	5.3	0.5	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	136,049	28,584	94,689	9,189	268,512
連結売上高(百万円)					1,770,834
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	1.6	5.4	0.5	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、フランス
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 229.42円	1株当たり純資産額 289.92円	1株当たり純資産額 283.05円
1株当たり中間純利益金額 3.61円	1株当たり中間純利益金額 17.65円	1株当たり当期純利益金額 21.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		314,091	
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)		9,288	
(うち少数株主持分(百万円))		9,288	
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)		304,802	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)		1,051,327	

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,797	18,556	22,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)			212
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			212
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	3,797	18,556	22,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,052,002	1,051,533	1,051,925

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 228.88円	1株当たり純資産額 289.00円	1株当たり純資産額 282.19円
1株当たり中間純利益金額 3.56円	1株当たり中間純利益金額 17.59円	1株当たり当期純利益金額 20.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		312,873	
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)		9,040	
(うち少数株主持分(百万円))		9,040	
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)		303,833	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)		1,051,327	

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,741	18,497	22,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)			212
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			212
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	3,741	18,497	21,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,052,002	1,051,533	1,051,925

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社
員 公認会計士 青 木 良 夫
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 大 中 康 宏
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社
員 公認会計士 青 木 良 夫
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 大 中 康 宏
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1)半期報告書の訂正報告書の第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。
- (2)会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。